

重点事項

1. 人材の育成
 - (1) 深刻化する人手不足の解消
 - (2) 新規起業者・事業承継者の育成
2. まちなか賑わいづくりとエリアマネジメントの検討
3. 定住・定着人口増加のための住宅施策の検討
 - (1) 若者向け住宅施策の検討
 - (2) 高齢者向け住宅施策の検討
 - (3) 町遊休地の活用、住宅建設・住宅改修の助成制度に係る調査研究と提言

令和6年度事業計画実施項目

1. 地域を支える社会基盤整備の政策提言活動
 - (1) 北海道新幹線札幌延伸に向けた機運醸成と早期バス転換に向けた関係機関への要請
 - (2) 高規格道路の早期開通及び市街地・リゾートエリアの道路整備
 - (3) 国道・道の整備要望
 - ① 国道5号の流雪溝改良及び倶知安橋の拡幅改良
 - ② 国道5号の電線共同溝(無電柱化)の促進
 - ③ 国道58号倶知安ニセコ線の維持・改良整備
 - ④ 国道271号倶知安停車場線の電線共同溝(無電柱化)の促進
 - ⑤ 道道343号蘭越ニセコ倶知安線の交通渋滞緩和に係る道路改良の早期着手
 - ⑥ 道道478号線京極倶知安線の国道5号接続部の改良整備
 - ⑦ サイクルツーリズム推進に係る走行環境の改善及び充実の推進
 - (4) 道の改良整備及び生活環境整備の促進
 - ① 西3丁目通りの拡幅及び整備促進
 - ② 東1丁目通りの整備促進(新)
 - ③ 道道58号跨線橋解体工事に伴う迂回路の安全確保(新)
 - ④ 上水道の改良整備
 - ⑤ 西10号琴平線の整備促進
 - ⑥ 旭ヶ丘公園通りの改良整備
 - ⑦ 旭ヶ丘総合公園の再整備
 - ⑧ 町交通安全設備の設置
2. 高校時からの人材育成
 - (1) 倶知安農業高校との地域経済連携に関する協定に基づいた地域産業人材の育成支援
 - (2) 北1条西2丁目土地活用についての検討(新)
 - (3) 北海道新幹線・倶知安駅の開業に向けた、まちなか賑わいづくりや新規事業者支援など、商工会議所が所有する北1条西2丁目の土地活用について多角的な検討を始める
 4. 高齢者向け住宅施策の検討(新)
 - (1) 高齢者住宅やサ高住の建設について、民間事業者の誘致など課題解決に向けた取り組みを町と協議していく
 5. まちなか賑わいづくりの検討
 - (1) 新幹線・倶知安駅開業に向けた駅前通りの在り方検討
 - (2) 中心市街地活性化計画の策定協力及び都市再生法人の調査研究(新)
 - (3) まちづくり会社設立に向けた準備の加速
 - (4) 在来線や都市間バスなど二次交通の充実に向けた検討(新)
 - (5) 新幹線の貨物輸送を想定した在来線の活用について検討(新)
 - (6) スキーの町宣言の改訂(スキー関連産業の視点の追加)に係る検討(新)
6. 商業振興対策の推進
 - (1) 農工商連携による地域資源を活用した新商品開発の支援
 - (2) プレミアム商品券事業及び大売出し事業等への消費拡大活性化の支援
7. 工業振興対策の推進
 - (1) 人手不足解消による企業間マッチングプログラムの実施
 - (2) 大手工事事業者への地元受注機会拡大の要請
 - (3) 町内インフラ整備に係る意見交換の実施
 - (4) 住宅関連事業者の情報発信事業
 - (5) 町有地の活用、住宅建設・住宅改修の助成制度に係る調査研究と提言(新)
8. 地域活性化対策の推進
 - (1) 地域経済連携会議の開催
 - (2) 経営相談、起業・事業承継相談(Kbiz)の推進
 - (3) 駅周辺や中心市街地のまちなかに関する情報共有・意見交換
 - (4) 経営環境調査の実施及び移住受入対策の推進
9. 小規模事業者支援事業の推進
 - (1) 青色記帳等の指導及び労働保険代行業務の実施
 - (2) 各種制度資金の周知と活用促進
 - (3) 各種共済制度への加入の推奨
 - (4) 定期融資相談会の実施
 - (5) 窓口相談及び巡回相談の充実強化並びに経営指導員の資質向上
 - (6) 企業経営に関する調査及び情報収集
 - (7) 伴走型小規模事業者支援事業の実施
 - (8) 新規起業者・事業承継者の育成と支援
 - (9) 事業継続力強化支援計画の事業実施
 - (10) ICTやAIの活用など設備のオートメーション化に係る支援の調査研究(新)
10. 商工会議所組織運営基盤の強化及び広報活動
 - (1) 会員増強及び財政基盤の強化
 - (2) 高校時からの人材育成と定着化に向けた取り組み
 - (3) 会員親睦・交流事業の実施
 - (4) ITを活用した各種支援策等の迅速な情報発信とホームページの戦略化
 - (5) 会員企業への事業継続計画(BCP計画)の普及支援
 - (6) 各種事業及び大会・イベント等の支援協力

令和6年度 各会計収支予算書

【収入の部】

(単位：円)

勘定科目		一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	収入予算総額
款	項				
1.	会費	14,200,000	0	0	14,200,000
	1. 会員会費	11,230,000	0	0	11,230,000
	2. 特別会費	2,970,000	0	0	2,970,000
2.	事業収入	1,750,000	8,810,000	0	10,560,000
	1. 商工振興事業収入	400,000	0	0	400,000
	2. 商工技術検定料	100,000	0	0	100,000
	3. 共済手数料	1,250,000	830,000	0	2,080,000
	4. 駐車場収入	0	1,980,000	0	1,980,000
	5. 貸室収入	0	624,000	0	624,000
	6. 会館収入	0	342,000	0	342,000
	7. 事務手数料	0	1,410,000	0	1,410,000
	8. 賃貸料	0	3,624,000	0	3,624,000
3.	交付金	15,480,000	4,660,000	21,007,147	41,147,147
	1. 町補助金	15,000,000	0	3,000,000	18,000,000
	2. 道補助金	0	0	18,007,147	18,007,147
	3. 助成金	480,000	0	0	480,000
	4. 委託料	0	4,660,000	0	4,660,000
4.	雑収入	70,000	20,000	2,853	92,853
	1. 預金利息	1,000	0	0	1,000
	2. 雑収入	69,000	20,000	2,853	91,853
5.	繰入金	0	940,000	5,800,000	6,740,000
6.	繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000
	合 計	33,500,000	14,430,000	26,810,000	74,740,000

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	支出予算総額
款	項				
1.	事業費	6,950,000	1,700,000	1,550,000	10,200,000
	1. 商工振興費	4,500,000	0	0	4,500,000
	2. 検定事業費	50,000	0	0	50,000
	3. 調査広報費	600,000	0	0	600,000
	4. 観光振興費	500,000	0	0	500,000
	5. 表彰事業費	300,000	0	0	300,000
	6. まちづくり事業費	1,000,000	0	0	1,000,000
	7. 共済事業費	0	320,000	0	320,000
	8. 駐車場維持費	0	1,080,000	0	1,080,000
	9. 貸事務所維持費	0	300,000	0	300,000
	10. 指導事業費	0	0	1,450,000	1,450,000
	11. 小規模事業施策普及費	0	0	100,000	100,000
2.	管理費	18,930,000	10,210,000	23,740,000	52,880,000
	1. 給与費	11,610,000	7,880,000	19,880,000	39,370,000
	2. 福利厚生費	2,040,000	1,160,000	3,310,000	6,510,000
	3. 旅費交通費	300,000	0	200,000	500,000
	4. 事務費	1,720,000	1,120,000	350,000	3,190,000
	5. 会議費	900,000	50,000	0	950,000
	6. 委員会活動費	400,000	0	0	400,000
	7. 渉外費	400,000	0	0	400,000
	8. 公課分担金	1,200,000	0	0	1,200,000
	9. 車輛費	200,000	0	0	200,000
	10. 経済センター管理費	160,000	0	0	160,000
3.	繰出金	7,240,000	0	1,500,000	8,740,000
	1. 中小企業相談所特別会計	5,800,000	0	0	5,800,000
	2. 退職給与資金特別会計	500,000	0	1,500,000	2,000,000
	3. 収益事業特別会計	940,000	0	0	940,000
4.	租税公課	70,000	340,000	0	410,000
	1. 市町村税	0	50,000	0	50,000
	2. 道民税	0	20,000	0	20,000
	3. 消費税	70,000	270,000	0	340,000
5.	その他の支出	200,000	10,000	20,000	230,000
6.	借入金返済等支出	0	2,170,000	0	2,170,000
	1. 借入金返済支出	0	1,872,000	0	1,872,000
	2. 支払利息	0	298,000	0	298,000
7.	予備費	110,000	0	0	110,000
	合 計	33,500,000	14,430,000	26,810,000	74,740,000

■北海道産品取引商談会
会員事業者出展支援

北海道産品取引商談会は2月6日東京会場・2月8日大阪会場で行われ、道内で生産された食品の関東・関西地域での販路拡大を図る事を目的とした同地域のバイヤーとの取引商談会です。出展支援したのは飲料水製造業の㈱デリシヤスフロム北海道、菓子製造業の㈱Naobunの2社、この2社は商業振興委員会の審査会で決定した事業者。東京会場バイヤー111社・出展者75社、大阪会場バイヤー73社・出展者73社が来場しました。それぞれ商談成立を果たし、合計9件の成約をしています。

○出展者

・㈱デリシヤスフロム北海道

従来からある15種類の「ハッコージンジャー」に加え、新商品「YOUTEI STOCK」を出品。

「YOUTEI STOCK」は羊蹄山の湧き水を使用した天然水と炭酸水。

・㈱Naobun

昨年度の同商談会で得たアドバイスを基に商品開発したクッキー缶、北海道まるごとフェアで共に参加した事がきっかけとなり、開発したThe Cacao Project(同)の「コラボ商品「フォンダンあんこ」」を出品。



■事業継続計画(BCP)の
策定について

近年多発している大規模災害や伝染病の流行などの緊急事態に際し、自社の損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)の策定が重要視されています。BCPは単なる防災対策ではなく、目的を「事業の継続」に置く事で、緊急時においても重要な業務の継続が可能となり、取引先の信用と社会的な信頼を得る事につながります。

会議所ではBCP策定促進のため、会員に向けたBCPセミナーを開催するなど、各保険会社と連携を取りながらBCP策定のサポートを行ってまいりますので、会議所までお問い合わせ下さい。



2月28日開催
あいおいニッセイ同和損保によるBCPセミナー

働き方改革に伴う制度改正について

◆時間外労働の上限規制

時間外労働の上限規制については原則月45時間、年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければ、これを超えることができない事となっています。

建設業や自動車運転の業務、医業に従事する医師などはこの適用が猶予されていますが、令和6年4月1日より一部特例つきで適用されますので、該当の事業所は確認をお願いします。

◆労働条件明示のルール変更

令和6年4月から労働条件明示のルールが左記のとおり変更となっています。

- ① 全ての労働者に対して
- ・就業場所や業務の変更の範囲の明示
- ② 有期契約労働者に対して
- ・更新条件の明示
- ・無期転換申込機会の明示
- ・無期転換後の労働条件の明示

詳細等は厚生労働省ホームページや労働基準監督署にご確認ください。

新入職員紹介



令和6年4月1日入所

総務課 会計係

多田 雄亮

京極町から転入して参りました。俱知安町の経済の発展のために尽力いたします。よろしくお願いたします。

発行 俱知安商工会議所・中小企業相談所
電話 0136-22-1108(代)